



池戸一成 後援会 会報

しぶがき通信

巻 号

発行日：平成 29 年 5 月

発行者：池戸一成後援会事務所
各務原市蘇原柿沢町 1-15
TEL：371-2749

H P：http://ikedo.info/

休日も市役所が開庁する時代ではないか ～議会で提案～

議会にて、市役所の休日開庁（休日に市役所を開くこと）を提案しました。

現在、市役所が開庁しているのは「平日だけ」というのは当たり前ですが、手続きなどで市役所に行くために仕事を休まなければならない方が、結構いらっしゃるのではないのでしょうか。例えばこんなとき・・・

- 現役世代の会社員の自治会長が、市役所に行かなければならないとき。
- ひとり親家庭の働くお母さんが、子育て相談をしたいとき。
- 共働き夫婦の奥さまが、手続きをするために、おじいちゃんに付き添って市役所に行くとき。



「市民協働と対話によるまちづくり」のためには、休日開庁が必要！

市長は、市の総合計画の1丁目1番地に「市民協働」を位置づけていますが、この「市民との協働によるまちづくり」を推進するためにも、市民が市役所を利用しやすく工夫していくことは、時代の流れの中で、また民間の感覚で考えると、もう当たり前のサービスと考えてもよい時期に来ていると思います。

ただし、休日開庁するためには課題もあります。人件費がかかることもそうですし、必ずしもすべての部署を休日開庁する必要はないと考えると、セキュリティの対策を考えなくてはなりません。例えば、2階の高齢福祉課を開いて、隣の都市建設部は休みとする場合の情報セキュリティを対策しなくてはなりません。根本的なレイアウトや設備面での対策の必要性も出てくるでしょう。

新庁舎建設を目前に控え、休日開庁を念頭に入れた機能を持たせた庁舎にするべきと考えます。



市からの答弁（抜粋）・・・新庁舎開設にあわせた開始を視野に

休日も開いていると助かるわ



窓口サービスに関しては、現在、住民移動の多い3月下旬から4月初旬にかけ、市民課窓口の日曜開庁や、平日の受付時間延長を実施しています。また、市税や国保料の納付相談を、毎月、時期を限定して、平日の夜と休日に実施しています。しかしながら、社会情勢の変化や市民のライフスタイル、労働環境の多様化などにより、単なる届出にとどまらない複雑な相談を伴うケースが増加するとともに、平日の昼間に届出や相談に行く時間が十分に取れない方がいらっしゃるなど、従来の窓口サービスだけでは対応が困難なケースもあります。

また、本市が進めている「市民との協働によるまちづくり」の大切なパートナーである自治会長の活動においても、対応が平日に限られていることから、ご不便をお掛けしている実態もあります。

「休日開庁」は、市民サービス向上の観点からも、市民との協働によるまちづくりを推進する観点からも、非常に意義のある取り組みと考えます。実施にあたり、市民ニーズを把握した上で、セキュリティの確保や職員体制、経費面などの課題とあわせて検討し、新庁舎開設にあわせた運用開始を視野に入れ、試行的に休日開庁を実施して効果検証を行うなど、前向きな検討を行います。

なぜ副市長が2人必要なのか？

副市長に磯谷氏再任～引き続き、副市長2人制

本市はH27年度より副市長2人制をとっています。なぜ2人制をとっているか解説します。

まず背景として、国が「地方創生」という大きな政策変換を行いました。これは、従来の「すべての地方自治体に財源がばらまかれる」時代から、「やる力のある地方自治体に財源が与えられる」時代が変わったということです。つまり、待っているだけで財源がもらえる時代は終わったわけです。

この国の方向性に、他の近隣市町に先駆け、いち早く対応したのが本市だと思います。市役所の内部事務や市内の地域事案などに対応するという、従来の役目を担う副市長に加えて、国・県との調整や、対外交渉などの役割を担う、もう一人の副市長を採用しました。

これをわかりやすく会社などに例えると、「1億2億を稼いでくるトップセールスマンを、ヘッドハンティングしてきた」と言い換えてもいいでしょう。現に2人目の総務省から来た鍋副市長は、新たに2億8千万円以上の補助金を獲得しています。

本市にとってプラスになる戦略的な人事を積極的に行ったと思います。とかく「税金の無駄使い」などと非難的になりがちな副市長2人制ですが、私はそうは思いません。



給食費無償化には6億5千万円かかる

給食費無償化の是非

本市の給食にかかる費用は年間約12億円。内訳は食材費が約7億円と人件費や施設管理費が約5億円。（施設建設や設備導入にかかる費用は入っていません。）これに対して、集められる給食費は約7億円です。ほぼ食材費だけを負担いただいているということになります。ちなみに給食費は一食あたり小学校266円、中学校299円です。

以前より、「貧困家庭にとって負担となっている」などの理由で「給食費を無償化すべき」と主張される声を聞きますが、私は以下の理由で給食無償化には反対です。

- すでに生活が困窮している家庭の子供たちの給食費は市が負担している。（しかも、他市に比べて手厚い）
- サービスを受ける方のことだけでなく、その費用を負担する方のことも考えなくてはならない。本市の場合、小中学校の給食費の無償化を行うと、さらに年間6億5千万円の税金が使われることとなる。
- なんでもタダになってしまうことで「子供は親が育てる」という基本的な社会の価値観が壊れないか心配。（高齢者福祉についての費用も必要以上にタダにすると、家族が年取った親の面倒をみなくても済む社会となり、「親が年を取ったら子どもが面倒をみる」という思想や価値観の崩壊につながらないか懸念する）みなさんは、どうお考えになりますか。



毎回講師をお招きし、「へ～知らなかった。」「教えてもらってよかった。」ということを集めた『一七塾』（勉強会）をはじめました。

【次回開催】

『知らないと受けられない市のサービスのあれこれ』

平成29年6月17日(土)19:30～21:00くらい

池戸事務所にて ※毎月17日に開催(予定)

お問合せ先は、371-2749(後援会事務所)まで

